

内容紹介

宮城県丸森町は福島県との県境にある小さな町で、飯舘村も近い。とりわけ筆甫地区は原発事故直後から高濃度の放射能汚染を被ったが、県も国も放射線量の測定機器を提供せず、町が依頼した東北大の専門家は「安全」と判断した。住民が測定器を購入して汚染の実態が明らかになっても、県や町は被害を過小評価し、東電は福島県内と同じ状況なのに賠償に応じなかった――。危険な放射性物質は県境も国境も容易に越える。子どもを含む住民それぞれのやり切れぬ現状を追い、対応に差別が生じた行政や東電の不作為を問う。

初出

朝日新聞 二〇一四年六月十日～七月三日

[第1章 そこからは宮城県](#)

[第2章 暮らしは福島と一緒に](#)

[第3章 食料が届いて驚いた](#)

[第4章 草を刈るだけの除染](#)

[第5章 自分で買った線量計](#)

[第6章 なぜ測ってくれない](#)

[第7章 丸森だけ測定されず](#)

[第8章 何度も県に頼んだ](#)

[第9章 丸森なら測りました](#)

[第10章 砂が入っても大丈夫](#)

[第11章 マップをつくろう](#)

[第12章 どこで取れた野菜か](#)

[第13章 町も頼れないんだな](#)

[第14章 出荷を取りやめた](#)

[第15章 カンパで測定器購入](#)

[第16章 未認定の損害認めて](#)

[第17章 壊された安全な野菜](#)

[第18章 毎時4マイクロ「ええっ？」](#)

[第19章 決断した引っ越し](#)

[第20章 移住者の支援始めた](#)

[第21章 「心の中では考えた」](#)

[第22章 やつと越えられた](#)

[第23章 住民が集う場つくる](#)

[第24章 受けた痛みは同じ](#)

第1章 そこからは宮城県

宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）の川平（かわだいら）地区に住む佐藤くに子（70）は、自宅前で白い作業服の男が2人で何かしているのに気がついた。2011年4月上旬のことだ。

約50キロ南の福島第一原発が爆発し、大量の放射性物質が飛散してから1カ月近くが経っていた。様子をみていると、1人が佐藤の家の前の道路で、胸元の高さで箱のようなものを掲げてのぞき込み、声を上げた。

「イッテンゴォ」

もう1人の男が手に持つノートに何か記入する。

やがて2人は佐藤の家の敷地内に入ってきた。玄関先で、1人がまた声を上げる。

「イッテンナナァ」

この人たちはだれ？ 何をしているの？

佐藤は玄関から出て「どちらからいらしたの」と声をかけた。

男たちがこちらを振り向く。作業服の胸元に、赤い丸が並んだようなマークがついていた。マークの下に「TEPCO」と文字がある。

男たちは「東京電力から来ました。放射線量を測らせてください」と標準語でいった。

佐藤は福島第一原発が爆発したことを思い出した。「福島は大変だったね。よく調べてね」と答えた。

すると男たちは、え、という様子で顔を見合わせた。

「……ここって、福島ですね」

「ここは宮城県。福島県との境だよ」

佐藤は、玄関から7メートルほど先に立つ電柱を指さした。

「そこが県境なの。そこからこっちは宮城県」

「え、福島かと思ってました」

2人はばつの悪そうな顔をし、福島県方向に去っていった。

東電の作業員は放射線量を測っていたのだ。玄関先の「イッテンナナ」は、毎時1・7マイクロシーベルトのことなのだろう。国は除染で空間線量を同0・23マイクロシーベルト以下にするといっている。その7倍以上もあったことになる。

佐藤は原発事故後も避難していない。慣れた場所での生活が一番落ち着くからだ。

「自分はもう年だから、放射能のことを気にしても仕方がない。それにしても、ずいぶん数値が高いんだなって思ったね」

第2章 暮らしは福島と一緒に

福島県境に接する宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）の川平（かわだいら）地区で、佐藤くに子（70）が住む家は、高い山並みに挟まれた平地にある。

平地といっても、標高は500メートル前後。冬場の夜は気温が零下10度を下回ることもある。2014年2月の大雪では、積雪が150センチにもなった。

地区には幅4～5メートルの細い道路が通っていて、それが唯一の通行路だ。筆甫地区の中心部から川平を通り、県境を越えて福島県相馬市玉野地区に入って、伊達市に抜ける。

道路脇に民家が点在し、あとは畑や牧草地が広がる。農作業に携わる住民が多いが、酪農家もいる。

佐藤の家の前の道路から、幅1メートルほどの細いあぜ道が分かれ、佐藤の田畑に向かう。それが福島県との境だ。あぜ道の福島側に電柱が立っている。県境の唯一の目印だ。

県境の向こう側に牧草地があり、その先に家がある。牧草地の主の酪農家で、住所は相馬市玉野だ。佐藤の家から100メートルも離れていない。

隣接する玉野地区の住民とは、親しくつきあっている。震災前は、キノコやタケノコの収穫時期になると「一緒に取りにいくべ」と誘い合った。狩猟したイノシシ肉を分けてもらうこともしょっちゅうだった。

「ちょっとした買い物も、車にガソリンを入れるのも玉野地区。だって1キロぐらいいしか離れてないもの」

宗教団体に入っているが、その集まりも玉野地区に行く。

佐藤の家の相馬市寄りと反対側に、小川が流れていて、道路に小さな橋がかかっている。

14年2月8日の大雪の1週間前、丸森町が委託した除雪車がその橋から引き返してしまった。30センチほど雪が積もっていたが、1人ではどうにもならない。役場に電話をかけ、なんとか除雪車に戻ってもらった。そんなことがこれまで何度もあった。

本来の県境位置に正式な標識が立っていないため、佐藤の家が福島県内と思われているのではないかと。数年前、橋のたもとにだれかが「ここから筆甫」という手製の立て札を立てたことで、さらに誤解されるようになった。

「放射線量を測っていた東京電力の人たちも、うちが福島だと思ったんだろうね」

福島か宮城かは関係なく、遠くの親戚よりも近い他人で、近所づきあいを大切にしてきたつもりだ。

「ところが、原発事故の対応では県境で差がついてしまった。複雑な気持ちです」

第3章 食料が届いて驚いた

福島県境のわきにある宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）の佐藤くに子（70）の自宅は、2011年3月11日の震災直後から停電した。1週間ほどテレビがつかず、電話も通じなかった。

原発事故の情報は入ってこない。だから佐藤は毎日、畑で草むしりをしていた。「春先だし、みんな屋外で働いていたよ」。知らぬ間に放射能を浴びていたことになる。

電気が復旧してテレビが見られるようになり、ようやく原発事故のことを知った。交流のある相馬市玉野地区の住民でも、不安を訴える人がいた。でも他県のことだ。影響が丸森に及ぶとは思ってもみなかった。

そんな3月下旬、自宅に宅配便が届いた。実家のある宮城県石巻市の親戚からだ。コメや野菜などの食料が箱にたくさん詰め込まれていた。

一人暮らしの佐藤は、畑で野菜をつくっていた。自分の分はまかなえていたし、仙台市に住む2人の娘の家に、10日に一度は野菜を送っていたほどだ。そこに食料が届いたので驚いた。

送ってきた親戚に電話をかけた。すると「放射能の数値が高いんでしょう？ 食べるものがないだろうと思って」といわれた。自分のところで取れる食べ物は大丈夫だと思っていたので、ショックを受けた。

佐藤は畑仕事のほか、チェーンソーや重機を使い、山で樹木を伐採する仕事もしている。事故前は、山でキノコやタケノコ、クリを採って食べるのが楽しみだった。

それもすべて放射能で汚染されているのかもしれない。そう思って、それからは山の恵みを口にすることはなくなった。

「放射能のことを知ってから、風向きばかり気になっていた。こっちに来なければいいなって。放射能は山の高いほうに来るんだってね」

政府は12年3月、暫定基準値（1キロあたり500ベクレル）を超える1600ベクレルの放射性セシウムを検出したとして、丸森で生産される原木シイタケ（露地栽培）の出荷停止を県知事に指示した。その指示はいまも解除されていない。

自分の山林にシイタケの原木を100本以上植えている佐藤に、これは大打撃だった。

出荷はできず、木を切ることもできない。山林は荒れ始めた。

県境を挟んだ相馬市でも、原木シイタケの出荷は、事故後間もなく停止になった。

だが、その後の対応で、丸森は福島に大きく後れをとった。

第4章 草を刈るだけの除染

丸森町筆甫（ひつぽ）の佐藤くに子（70）が東京電力から受け取った賠償金は全町民対象の4万円1回だけだ。支払い理由は、「生活において負担した追加的費用（清掃業者への委託費など）」「生活費の増加費用、避難に要した移動費用」などだ。

県境の向こうの福島県相馬市では、全市民に12万円が出ている。

「お金がほしいわけではない。同じように放射能を浴びているのに、待遇に差があることにびっくりしました」

除染作業では、県境の差がさらに露骨にあらわれた。

佐藤の自宅で除染作業が始まったのは2013年6月下旬。男性3人と女性4人の作業員がやってきた。

男性1人は現場監督らしい。あとは全員が近所の顔見知りだった。マスクもつけず、農作業で使うような前掛けや麦わら帽子だけだ。

前年の12年8月から、県境の向こう側の相馬市玉野地区で除染が始まっていた。重機を使って表土をはぎ、屋根を高圧洗浄する様子を、佐藤は日々見ていた。

だがこの日、男性作業員はそれぞれ草刈り機を持ってきたが、女性は黒い袋を手をしているだけ。重機などなかった。

昼前、田んぼで雑草取りをしていると「これから除染やりますう」と声をかけられた。

昼休みをはさみ、そろそろお茶でも出そうかと思って家に戻ると、もう作業は終わっていた。作業員の姿もない。正味2時間あまりだった。

家の前には、中身が半分にも満たない黒い袋が一つ。のぞいてみると、作業員が集めた枯れ草が入っているが、土は入っていない。

佐藤はいつも自分で草むしりをする。その草をたくさん倉庫に置いていた。それを引っ張り出すと、除染の袋に詰め込んだ。

佐藤の母屋の基礎部分はコンクリート敷き。雨どいを伝って放射能濃度の高い雨水が流れる場所だが、そこに洗われた形跡はなかった。

その4カ月前、自宅近くの集会所で町が除染作業説明会を開いた。

「除草はします。土は取りません」との町の説明に、佐藤は立つて「そんな内容ならやってもらわなくてもいい」といった。文句をいわずにいられなかった。

町の職員は「国から予算が出ず、これ以上はできません」。出席者の一人が「除染業者に渡す金をもらって、自分で草刈りしたほうがまだ」といった。

第5章 自分で買った線量計

宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）地区の住民組織役員吉沢武志（よしざわたけし）（37）は、県境の佐藤くに子（70）の家から2キロ県内寄りに住む。原発事故後の2011年4月、自分で線量計を買った。

隣県の福島で原発事故が起きている。筆甫は宮城県とはいえ、福島県にもっとも近い。放射能の影響が気になった。しかし情報がまったく入って来ない。「それなら自分で調べよう」と思ったのだ。

吉沢は、地区住民の組織である「筆甫地区振興連絡協議会」の事務局長を務めている。

丸森もご多分にもれず、過疎と高齢化が進む。活性化のため、移住者と従来住民との交流会を企画し、地区の名産品「へそ大根」の売り込みに走り回るなどの仕事をこなす。保存食で、串に刺して1カ月天日干しした煮込み用の大根だ。

線量計は、友人が「ネットで買える」と教えてくれた。吉沢は「そんなに簡単に買えるのか」と驚いた。

ネットで注文すると間もなく届いた。自宅の庭先で測ると、毎時3マイクロシーベルトだった。佐藤くに子家の「イッテンナナ」の倍近くだ。

筆甫のすぐ南側の福島県飯舘村で、高濃度の放射能汚染が明らかになりつつあった。吉沢を含む筆甫の住民は「ここにいて本当に大丈夫か」といい合っていた。

線量計で測った数値がどんな意味を持つのか。当時はよくわからなかった。でも「後になって何か役に立つだろう」と考え、計測した数値をメモしておくことにした。

吉沢は仙台出身だ。東京学芸大学を出て海外ボランティアを経験したあと、筆甫に移り住んだ。

本当は中学校の社会科教師になりたかった。しかし大学在学中の01年、米国で同時多発テロが起きる。海外に本格的に目が向いた。

東京の国際協力関係のNGOに出入りする。大学院に進学するが、02年4月、タイの農村に住み込むプロジェクトに参加。住民とともに地域づくりをする楽しさにのめり込む。帰国後、大学院を中退した。

どこに行けば自分のやりたい地域づくりが実現できるか。たどり着いたのが筆甫だった。

「人口減少や地域の担い手不足など、日本の農村が抱える課題が山積している、と感じました」

07年に事実上設立された「連絡協議会」の事務局長となる。住民の交流や「へそ大根」の売り込み活動が軌道に乗り始めたとき、原発事故が起きた。

第6章 なぜ測ってくれない

毎時6・4マイクロシーベルト。

2011年3月19日、福島県南相馬市などから避難者が滞在していた宮城県丸森町の旧筆甫（ひつぽ）中学校校庭で、弘前大学教職員が測った空間放射線量だ。

そばにいた「筆甫地区振興連絡協議会」事務局長の吉沢武志（37）が、教職員から直接聞いた。線量計を購入する2週間以上前のことだ。

非公式だが、筆甫の最も事故直後の数値になる。吉沢はいう。

「この数値があるから、以後の放射能の汚染度合いが推測できる。公式のデータがない以上、ぼくはそれを指標として使っています」

そんな吉沢が、放射能汚染を初めて意識したのは、その4日前の3月15日だった。

この日朝、福島第一原発の4号機が爆発した。吉沢にとって、それまでは「丸森は遠いから大丈夫」程度の考えだったが、筆甫の中を回っていると「自衛隊が逃げろといって回っている」との話を聞いた。

事実かどうかわからなかったが、「これはまずい」と考え、急いで自宅に帰った。荷造りをし、妻と2人の子どもを妻の実家がある宮城県登米市に避難させた。いまは筆甫の自宅から20キロ以上離れた同県大河原町の借家で家族とともに住んでいる。

「地区住民組織の事務局長として、大好きな筆甫に関わっていきたい。でも、子どもがまだ小さくて放射能の影響を受けやすく、筆甫を出て暮らさざるを得ない。それがとてもしんどい」

吉沢が線量計を手に入れた頃、文部科学省と日本原子力研究開発機構は、福島県内の固定地点で、モニタリングカーを使って空間放射線量を測っていた。

そのデータによると、県境から2キロ福島県内に入った伊達市靈山町の測定地点で、吉沢の自宅の数値とほぼ同じだった。吉沢は「こんな近くで測っているのに、なぜ筆甫でも測ってくれないのだろう」と思った。

吉沢は、「筆甫でも線量を測ってほしい」との要望書を、協議会として町に出した。筆甫の住民からも、協議会に町への働きかけを望む声が多数届いていたからだ。

だが、対応した町職員の答えは「町には測定機械がない。知識がある職員もいないので、対応できない」だった。仕方がない。吉沢は購入した線量計を手し、最も県境に近い川平地区をはじめ、小学校や保育所などで計測を重ねた。

第7章 丸森だけ測定されず

丸森町では、2011年の4月5日に宮城県が放射線量の調査地点にするまで、公式の測定記録がない。だが、福島第一原発3号機が爆発した11年3月14日から、県は丸森町以外の自治体で測定を始めていた。14日は、海沿いに石巻市から福島県境の山元町までの8地点。

翌15日から、福島県境の白石市を加えた7地点に変えて計測した。

丸森町は山元町と白石市の間にある。同じ福島県境で、なぜ丸森だけが測定地点から外れたのか。

この点を県に尋ねたかった。知事の村井嘉浩（むらいよしひろ）（53）に、知事室経由で取材を申し入れた。しかし「時間が取れない」との理由で、回答は文書となった。

文書回答の中で、村井は趣旨をこう答えている。

——震災による津波で、東北電力女川原発の近くにある県原子力センターが全壊した。

——センターには、放射線量を測定するサーベイメーターや放射性物質濃度を測る機器があったが、津波で失われてしまった。

——一方で、福島第一原発の爆発で線量測定をすることになり、東北大学と東北電力に協力を仰いだ。

——国道や三陸自動車道などの幹線道路で、県内の線量を縦断的に測った。

——県南部の放射線量が比較的高いことが示唆されたため、測定を強化することにした。その後、調査地点を見直した……。

だが、「丸森が調査地点から抜けていたのはなぜか」というこちらの質問には、まったく触れていない。

そのうえ、県最南端にある丸森は、4月に入るまで放射線量が測られていなかったではないか。

知事室に直接電話し、その点について改めて尋ねた。すると電話は、担当部署の原子力安全対策課に回された。同課の職員は電話口でこう答えた。

「限られた機器と車両しかない中で、縦断的に測定しなければならなかった。丸森については手が回らなかった。そういう趣旨です」

ではその間、県の調査から欠落した丸森町自身は原発事故にどう対応しようとしたのか。

山間部の丸森町は、津波の影響は受けていない。震災直後には、津波で大きな被害を受けた南三陸町などに職員を派遣し、支援活動を行う余裕もあった。

だが、その後の第一原発の爆発で余裕は吹っ飛んだ。

第8章 何度も県に頼んだ

2011年3月14日、福島第一原発3号機が爆発する姿がテレビに映し出された。その直後から、宮城県丸森町の役場に、町民からの電話が殺到した。

「逃げずにいて大丈夫なのか」

「町として何かなくていいのか」――

だが、町に放射能の測定機器がない。知識がある職員もいない。きちんとした回答ができなかった。

町長の保科郷雄（ほしなくにお）（64）が振り返る。

「町は何もしていないと、職員を無能呼ばわりする電話もたくさんかかって来ました。何日間も、電話が終日鳴り響いていました」

保科は困り果て、町内で放射線量を測ってくれるよう県に繰り返し申し入れた。

「とにかく、丸森の放射線量を測ってください！」

町は3月14日から連日、県の原子力安全対策課に訴えた。一日に何度も電話した。

しかし県の担当者は、測定機器が津波で流失してしまったと答えた。

「両隣の白石市と山元町の平均値で線量を考えてください」

やりとりの中で「県としては福島原発事故の対応はしません」といわれたこともある。

保科はいう。

「県から『毎時何マイクロシーベルトに達したら逃げなさい』といった指示のたぐいは一切なかった。宮城にだって女川原発があるのに、災害時の行動基準はなかったのですかね」

この点も知事の村井嘉浩（53）に取材を求めた。文書回答がきた。

「県内の放射線量の測定状況を毎日確認した。収集した情報は、全県的に情報提供していた」

これによって県として必要な対応は取っていた、との内容だ。

また、「当時の国の防災指針に定める屋内退避基準と比較して（測定結果は）十分低いことから、WEBページで『健康に影響を与えるレベルではありません』と記載した」との回答もある。

WEBページとは県のホームページのことだ。3月14日の初回測定からこの記載がある。

結局、丸森町は3月22日の広報紙に、県の見解をそのまま載せた。

保科はいう。

「住民に何かいわなければならない。でもデータがない。苦しまぎれの対応でした」

「影響がないという根拠が何か、県には問い合わせなかった。それはこちらの落ち度でした」

第9章 丸森なら測りました

宮城県丸森町長の保科郷雄（ほしなくにお）（64）は2011年3月22日、東北大学大学院工学研究科教授の石井慶造（いしいけいぞう）（66）に電話をかけた。

保科と町職員が3月14日以降、放射線量を測定するよう県に申し入れたのに、動いてくれなかったからだ。

「頼りは東北大学しかない」。東北大職員だった親戚を通じて石井を紹介されたのだ。

「丸森町には測定機器がない。どうしたらいいでしょうか」。保科が電話口で訴えると、石井はあっさり「丸森町なら測ってきましたよ」。

前日の3月21日午前、石井は仙台市の東北大を車で出発。空間放射線量を測りながら南に向かった。「福島に近い県南部で線量が高いはずだ」と考えた自主的な行動だった。

地上高1メートルの地点で、宮城県名取市は毎時0・32マイクロシーベルト。

岩沼市で0・6マイクロ。

亘理町で0・91マイクロ。

角田市で1・42マイクロ。

数値が徐々に上がっていく。

国際放射線防護委員会（ICRP）が示す一般公衆の年間被曝（ひばく）線量は1ミリ。毎時に直すと0・23マイクロだから、半減期の早い放射性ヨウ素が多いとはいえ、やはり高めだった。

「丸森に行ってみよう」

向かった先は阿武隈急行線の丸森駅前だった。

測定値は、毎時1・48マイクロ。

「ちょっと高いな。これは住民にも知らせる必要がある」

仙台に戻ると、その日のうちに大学のホームページにアップした。

県が丸森町を測っていないことを、石井は知らなかった。「町内を調べてほしい」との保科の要望を受け、石井は「住民が多く集まる場所」として、町役場で空間線量を定期的に測ることにした。

3月24日で同0・58マイクロ。

28日、0・44マイクロ。

31日、0・39マイクロ

4月4日、0・34マイクロ……。

石井は、「放射性ヨウ素は時間が経てば消えるし、4月4日のレベルでも年間3ミリ。ICRPが示す放射線作業者の限度の年間20ミリシーベルトにも満たない」として、「町は安全」と判断した。

だが、石井はここから南、県境の筆甫（ひっぽ）方面には行かなかった。

「地図が頭に入っていなかった。汚染は同心円状で、丸森の汚染は深刻ではないと思ってしまった。SPEEDIのデータもわからず、筆甫のすぐ南に汚染地域の福島県飯舘村があるという認識もなかった」

第10章 砂が入っても大丈夫

宮城県丸森町長の保科郷雄（64）は、東北大学の石井慶造（66）に、住民向けの講演会を開いてもらうことにした。

放射線の専門家が町内で放射線量を実際に測定し、安全だと判断した。それで住民の不安を和らげることができる、と考えたからだ。

講演会は2011年4月21日午後、丸森まちづくりセンター2階の集会室だった。お年寄り中心に多くの町民が詰めかけ、満員になった。

石井は、放射線とは何かという基礎知識から説明を始めた。

福島原発事故で遺伝子に悪影響を与える放射線を出す放射性物質が飛び散ったこと。放射線は自然界にもあること。

浴びた線量が累積でいくらになると、がんになる可能性があるという目安について。現在の丸森の線量は十分に低いレベルであること――。

当時、国が1キロあたり500ベクレル以下と定めた食品中の放射性物質の基準値についても、少々超えたぐらいで気にすることはないと説明した。

「500ベクレルを超えた野菜を持ってくるから、私が食べます。子どもが地面に寝転んで、もし口に砂が入ったって大丈夫です」

その上で、総括として「安全です」と説明した。

いま、石井は振り返る。

「当時は研究者として、その時点までの知識とデータで、ものをいうしかありませんでした。逆に、安全ではないというなら根拠を示さなければならなかった。それがなかったから安全だといったんです」

さらに、宮城県内でも放射線量が高い場所があるとの新聞記事について「不安をあおるのでおかしい。こういう新聞は読まなくていいです」などと冗談めかしていった。詰めかけた町民から笑い声が出た。石井の説明に安心した様子だった。

納得できない住民が「なぜ安全と断言できるのか」と質問しようとした。それを町職員が遮る。すると「遮るのはおかしい」とのヤジが飛ぶ。そんな緊迫した場面もあった。

その後、石井は宮城県が設置した「健康影響に関する有識者会議」メンバーの一員になった。

会議は、福島県が行った健康管理調査を、宮城県内でもすべきかどうかを検討した。

最終的に、「県南部の年間被曝（ひばく）線量は健康に及ぼす影響はなく、調査の必要はない」との見解をまとめた。このため、宮城県で調査は実施されなかった。

第11章 マップをつくろう

宮城県は2011年4月5日になって、ようやく丸森町内の空間放射線量の測定を始めた。

測定地点は「町役場付近」。県の資料によると、この日は毎時0・32マイクロシーベルトだった。モニタリングカーでの測定とされている。

しかし、福島県境の筆甫（ひっぽ）地区については、相変わらず汚染状況がわからないままだった。

東北大教授の石井慶造（66）から「安全」のお墨付きは得たものの、町内の線量を独自に測る必要性を、町も感じていた。

5月になって、町はようやく線量計を入手した。役場職員の個人的なついでで長野県の高専から借りた。

連休明けの5月12日、町総務課の職員が、町内の小中学校の校庭など20地点で空間放射線量を測った。翌日付の町広報紙に載った。

筆甫についても、小学校と保育所など4カ所の測定結果が載った。だが、当時の筆甫地区の世帯数は297。それにしては、測定地点が少なすぎた。

地区住民組織事務局長の吉沢武志（37）は、4月21日の石井の講演会を聞いても、筆甫の実情がわからないままで納得がいかなかった。

町が放射線量を測り始めてからも、吉沢は筆甫で測定を続けた。

町内でも、役場周辺と筆甫では標高も違う。細かく測定しなければ実態がわからないし、住民も納得しないと考えた。

そのうちに、吉沢は、測定値を記入した筆甫地区の「放射線量マップ」をつくれなかと考えた。

6月、住民組織の役員会でマップ作製を提案した。「やらないよりはましだ」と了承された。完成すると、NHKや民放のテレビ局でニュースとして報じられた。

すると、「個人で線量を測って、出まかせの情報を流している人がいる」との批判が聞こえてきた。

吉沢は、町の測定で測りきれない分を埋めるために独自に測定をしているつもりだった。

「それなのに批判される。ちょっと悲しかったですね」

ある日、事務所にいた吉沢が受話器を取った。知らない男性の声で、名乗らなかつた。

「あんたらのやっていることが、丸森全体の風評被害につながっているんだぞ」

男は、マップの作製を強い口調で非難した。

吉沢は淡々と答えた。

「測ることに決めましたので」

第12章 どこで取れた野菜か

宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）の空間放射線量は、町の測定や、住民組織事務局長の吉沢武志（37）による「線量マップ」で、徐々に明らかになった。

町が2011年5月12日に測定した結果、県境に住む佐藤くに子（70）の自宅近くの筆甫川平地区の交流センターで、毎時1・33マイクロシーベルト。町内で最も高い数値だった。

一方、マップには6月14日から7月14日にかけて測定した結果が載った。交流センターで1・30、佐藤くに子宅のそばで1・20だった。

低い数値ではない。だが、東北大学の石井慶造（66）が3月21日に丸森駅前で測った1・48は下回った。

吉沢はいう。

「線量を明らかにしないと、県内で放射能の問題がなかなか議論にならないのです。県全体からみるとごく一部の話かもしれないが、筆甫に住む住民としては、大きな問題なのです」

問題は空間放射線量だけではなかった。野菜など、農作物への放射能の影響も、やはりよくわからなかったのだ。さかのぼって、宮城県は3月28日、県内産の葉物野菜の放射性物質について、測定結果を発表した。

ホウレンソウとシュンギク、コマツナが対象とされた。広く流通が見込まれる品種として県が選んだ。

コマツナは露地栽培、ほかはハウス栽培。ハウス栽培は川崎町と涌谷町、亘理町。露地栽培は仙台市内。福島第一原発から離れすぎている。

ここでも丸森町は調査対象にならなかった。理由について、知事の村井嘉浩（53）は文書で「丸森はこれらの野菜の出荷実績がないため」と回答した。

当時の基準値は、放射性ヨウ素が1キログラムあたり2千ベクレル、放射性セシウムが同500ベクレル。県の発表値はいずれも下回った。

村井はその日の記者会見でいった。

「安全が確認された。健康には影響がないので、ご安心いただきたい」

一方、丸森町も4月1日付の広報紙でホウレンソウとキャベツ、ミズナ、ブロッコリーの結果を示した。

空間放射線量の測定に続き、町は東北大の石井慶造にこれらの野菜の測定を依頼した。発表値はやはり基準を下回っていた。

だが、町内のどこで取れた野菜なのかが載っていない。疑問に思った吉沢は、町役場に電話をかけた。思わぬ答えが返ってきた。

第13章 町も頼れないんだな

宮城県丸森町で取れた農作物に、放射能の影響はどれだけ及んでいるのか。福島県境の筆甫（ひつぽ）地区でも、住民の間で不安が広がっていた。

2011年4月に入って、住民組織事務局長の吉沢武志（37）のところに、住民から「安心して野菜が食べられない」との相談が来るようになった。

出荷する野菜だけではない。自家用に栽培している野菜を食べていいのかどうかさえ分からないのだ。

吉沢は4月中旬、町の農林課に電話した。

町が放射能を測定した野菜に、筆甫の物が入っているのだろうか。

電話で対応した男性職員は、以前からの顔見知りだった。「筆甫の野菜は測っていない」と答えた。

吉沢は、役場に筆甫の野菜が届いていないのだと思い、「ああ、それならすぐに筆甫の野菜を持って行けます。東北大に測ってもらってください」といった。

すると、その職員から意外な答えが返ってきた。

「もし筆甫の野菜を測って高い線量が出てしまったら、もう町では対処できない。だから測っていないんだ。わかってくれ」

ああ、町も頼れないんだな。吉沢はこのとき、はっきりと自覚した。

やり取りを続ける気力を失い、吉沢は「わかりました」といって受話器を置いた。

「こうした一連の判断によって、結果として県全体が放射能の影響のない地域と受け止められてしまった。そのために風評被害の認定も遅れた。いまでもそう思っています」

丸森町長の保科郷雄（64）は、農林課でのこのやり取りのことを承知していないという。

「事実を明らかにしていこうとの動きがある一方、役場内で事実を表に出さないようにする動きがあったのも事実かもしれない」

知事の村井嘉浩（53）の文書回答によると、県は11年、筆甫地区を含む丸森町内で13品目15点の農作物の検査を東北大に依頼した。その結果、いずれも基準値以下だった。

しかし、どの生産者の農作物なのかは「公表していない」。

宮城県で風評被害が認定されたのは、原子力損害の範囲などを定めた11年8月の中間指針以降だ。

だが、出荷制限を受けた肉牛などが対象で、農作物についての風評被害が認められたのは13年1月にまでずれ込んだ。県内はいまも、野菜は出荷制限の指示が出ていない。

第14章 出荷を取りやめた

宮城県丸森町北東部、小斎（こさい）地区の北村みどり（57）は、福島第一原発の爆発から間もない2011年3月24日、農作物の出荷を取りやめた。

「ここで百姓として生きていけるのかわかりません。4月以降の発送は、白紙とさせていただきます」

3月時点で、首都圏を中心に計28軒の顧客に野菜を宅配便で直送していた。その全員に通信を送った。

理由は、丸森は福島県境なのに、放射能汚染の実態が一向にわからないままだったからだ。

みどりは東京都大田区出身。1992年から、栃木県栃木市出身の夫の保（たもつ）（56）と「不耕起自然農」でトマトやカボチャ、ハクサイなど露地栽培の季節野菜を出荷してきた。

不耕起自然農は、農薬や化学肥料を使わず、畑も耕さない。自然に負荷をかけずに出来上がる農作物は人間に優しい、との考えで実践する。

保は横浜市職員だった25歳のときに悪性リンパ腫にかかり、病後は食の安全に気を使った。みどりも子育ての経験から、食の安全や環境問題に強い関心があり、不耕起自然農にたどりついた。知人の紹介で丸森に移り住んだ。

原発事故後、東日本地図で調べると、福島第一原発から小斎の自宅付近まで55キロと、意外に近かった。不安は大きかったが、出荷再開の希望を捨ててはいなかった。

「でも県境の先の福島側では、野菜が次々に出荷停止になっている。やっぱり無理かもしれないと思うようになりました」とみどり。

86年のチェルノブイリ原発事故で放射能が日本にも飛んだと知り、放射能問題に敏感だった。農作物が放射能で汚染されることを恐れた。

農作物の出荷は止めたが、何らかのかたちで放射線量を確認しないといつまでも農作業が再開できない。

厚生労働省や農林水産省、文部科学省、宮城県庁など、思いつく限りの役所に「丸森の放射線量を測ってほしい」と電話をかけまくった。

だが、多くは「測る機材がない」と断られた。当時モニタリングカーで測定をしていた文科省からは、「手いっばいです」といわれた。

その末に、「放射能を測定するためにも農作物をつくり続けよう。また、自分たちで測らないと物事が進まない」と考えるようになった。

11年4月15日、丸森町の隣の角田市で、県南部の有機農業や自然農の農家が集まった。「農業をどう続けるか」を話し合うためだった。2人の意見に賛同する声が多く出た。

第15章 カンパで測定器購入

宮城県丸森町小斎（こさい）地区の農業北村みどり（57）・保（56）夫婦は、自分たちの手で農作物の放射線量を測ることにした。しかし、どう測ればいいのか分からない。

2011年6月、保はネットの動画サイト「ユーチューブ」を見ていた。チェルノブイリ原発事故の影響についての番組だ。

ドイツで民間人が、部屋の片隅に置かれているコンパクトな放射線測定器を使い、イノシシ肉の放射線量を測る場面が出てきた。測り方までは出てこなかったが、測定者が「この肉は基準値を超えているから食べられない」などと説明していた。

これだ、と思った。友人に聞くと日本でも買えるという。ただ、機械は100万円以上するという。1人ではとても無理だ。どうするか。

農家仲間に相談した。

彼らの多くは、宅配便で顧客に野菜を直送する農家だ。国や県が放射線量を個別に測ってくれない。民間機関に測定を頼むと、1検体で1万円近くかかる。

少量多品種をつくる農家の場合、自前の検査はとても無理だ。共同購入で機械を買って測れないか――。

7月末、8軒の農家が測定器を共同購入することでまとまった。

それにしても資金が足りない。各農家がそれぞれの人脈でカンパを呼びかけることにした。顧客や学生時代の恩師、親戚などから計811万円が3カ月で集まった。

10月、機械を購入した。ベラルーシ製で、費用は150万円だった。

どうせなら、より多くの人に使ってもらおう。部屋を借りて機械を置き、民間測定室にすることにした。

名称は「みんなの放射線測定室・てとと」。「手と手をつなぐ」から名前を取った。

「てとと」は11月にスタートした。カンパの余りは、家賃や人件費、測定器を増やす費用に充てた。

14年4月末までに、農作物を3700件測った。農家は、農作物を売るか売らないかを決められるようになった。

北村夫婦も12年5月から、安全と判断した野菜の出荷を再開した。その際、出荷する野菜の線量を明示することにした。消費者もそれで判断できるからだ。

「何をやり、何をやめるべきか。諦めるべきか、様子見るべきか。それには具体的な放射線量を知らないといわられませんから」

だが、まだ納得したわけではなかった。東電に責任を認めさせたい。

第16章 未認定の損害認めて

国は2011年8月の「原子力損害の範囲判定に関する中間指針」で、宮城県の風評被害を認定した。賠償については牛肉と肉用牛が対象で、農作物は対象にならなかった。

だが、丸森町の農業北村保（56）は、未認定の原発事故直後から7月までの営業損害も、東京電力に認めさせることが重要だと考えていた。

東電は原発事故が起きた3月にさかのぼり、丸森町の子どもと妊婦に精神的損害への賠償金を支払っている。影響が丸森に及んだと認めているのだ。だったら農作物に対する影響も認めるべきだ――。

北村は13年9月、東電に損害賠償を請求した。

11年4月から12月までの逸失利益として、10年の販売実績と放射能検査費用を加えた167万680円。その東電の書類に記入した。

すると13年11月、東電の東北補償相談センターから連絡が来た。

「宮城県で風評被害が認められたのは11年8月からなので、本社ではねられる可能性がある。8月から12月分で出し直してほしい」

納得がいかなかったが、交渉を前に進めるため、期間を短縮し、金額も108万1115円に修正した。

14年1月下旬、半額しか認められないとの通知が来た。「あなたは休業している」という理由だった。

北村は14年4月上旬、改めて「11年4月～7月分」を東電に請求した。中旬、東電から書類が来た。

「ご請求いただきました賠償金につきましては、中間指針を踏まえて確認させていただきました結果、お支払いさせていただくことができないとの結論に至りました」

冗談じゃない。東電が事故を起こしたからこそ、出荷ができなかったんじゃないか。北村はすぐさま、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介手続きを取るための準備に入った。

紛争解決センターも国の機関で、東電への損害賠償請求が合意しなかった場合に和解を仲介する。

14年5月に申し立てた。金額は41万3575円。11年4月～7月の減収額だ。理由は以下の通りだ。

――11年3月24日に自主的に出荷を止めたのは、放射能汚染を恐れたのが原因だ。宮城県とはいえ、第一原発から55キロしか離れていない。

――当時、福島県では農作物の出荷停止が相次いだ。宮城県南部の露地栽培野菜への影響についてデータがない以上、福島県に準じて出荷を止めざるを得なかった……。

第17章 壊された安全な野菜

宮城県丸森町小斎（こさい）の農業北村保（56）が、原子力損害賠償紛争解決センターに和解を申し立てた理由は、「出荷をしなかったのではなく、そっちのために出荷できなかったのだ」という点に尽きる。

北村の損害賠償請求に対して、東京電力は支払いを拒否している。その理由はこうだ。

「法律の専門家等と中間指針を踏まえ検討させていただきましたが、放射能汚染を懸念し北村様自らのご判断により、野菜の出荷および作付けを断念されていることから、賠償金をお支払いする合理的な理由が確認できませんでした」

だが、露地野菜に放射能汚染があるのかわからないのかを合理的に判断する材料が当時の丸森町になかった。だとしたら、影響がわからない農作物を出荷しないのは当然ではないか。それがなぜこっちの責任なのか。

宮城は放射能汚染の被害が少ないと、国や東電に勝手に判断されていると思う。

「あなたが勝手に出荷を止めたんでしょ。そういういい方です。それで何もなかったことにされてしまっってはかわない。丸森も影響を受けたと、記録に残さないといけない」

自分たちが求めた事故直後からの損害賠償が認められれば、ほかの農家でも賠償が認められるのではないか。北村夫婦には、その突破口になればとの思いもある。

北村は、妻のみどり（57）と追い求めてきた「安全な野菜の直売」というスタイルが、原発事故で壊されたと考えている。

2011年3月に28軒あった顧客は、14年6月現在で10軒になった。毎週購入していた客はいなくなり、隔週か月1回の発送だけになった。売り上げは4分の1に減った。

みどりはいう。

「安全性を届けることに誇りを感じていた。手塩にかけて育ててきた農作物が、ちょっとでも喜ばれないものになってしまったことが、なんともつらいんです」

神奈川から丸森に移り住んで20年。もうすっかり地域になじんだ。地元の人々にも世話になっている。放射能が不安だからといって移住するつもりはさらさらない。だからこそ、東電の対応にやりきれなさを感じるのだ。

「できることなら、畑の土を事故前に戻して欲しい。それはできない相談だろうから、損害賠償を求めているんです。被害の重大さを認識してもらうために」

第18章 毎時4マイクロ「ええっ？」

福島県境の宮城県丸森町民は放射能の影響に戸惑い続けた。

筆甫（ひつぽ）の隣の大内（おおうち）地区に住む福祉施設職員本多誠明（ほんだせいろう）（51）は、2011年4月上旬、友人から線量計を借りて自宅母屋の四隅を測ってみた。地上1メートルの高さの空間放射線量は毎時4マイクロシーベルトだった。

「ええっ？」

仰天した。たしか、通常の線量はコンマ以下ではなかったか。

場所を変え、掃き出し窓の前で測った。数値はほとんど変わらない。

本多は妻真由美（まゆみ）（41）と小学生の長女花子（はなこ）（11）の3人暮らしだ。その場に3人がそろっていたが、しばらくの間、二の句が継げなかった。

「こりゃあだめだ。絶対に」

本多はその場で、真由美と花子を避難させると決めた。

福島県境まで、自宅から車で数分の近さだ。地図で調べると、福島第一原発から45キロと案外近かった。

本多は原発事故前、放射能のことはよくわからなかった。人体への影響についても頭になかった。

震災後は津波被害が心配で、宮城県石巻市などへボランティアに向かった。丸森に原発事故の影響が及ぶとは、考えもしなかった。

避難先を探し始めると、大阪市東成区の友人から自宅前に空き家があると連絡がきた。それに決めた。

数日後、真由美と花子はバスで大阪に向かった。ありったけの荷物を軽トラックに積み、本多も丸森と大阪とを何度も往復した。

大阪の家賃は月5万5千円。安くはないし、自腹だ。冷蔵庫や洗濯機など家電製品の多くは運んだが、ホームセンターで衣装ケースを買うなどで、万単位の出費もあった。

本多は福祉施設の仕事があり、丸森に残った。家族離ればなれの生活。「会いに来て」という真由美と花子に、本多は「仕事でいけない」。けんかになることもあった。

すでに11年夏に、自宅周辺はコンマ以下に下がっていた。真由美と花子は1年後、丸森に戻ってきた。

11年秋、「移動費用が東京電力から出る」と聞いた。東電のホームページを見て書類を書き、提出した。

「証拠として必要だろう」と、別紙に高速道路の領収書をつけた。家賃、衣装ケースなどの領収書も。

後日、封書が届いた。中には紙が1枚。「補償金の支払い対象にならない」と書かれていた。福島のような自主的避難等対象区域ではないからだ。領収書も戻ってこなかった。

第19章 決断した引っ越し

2011年3月12日に福島第一原発の1号機が爆発したとき、宮城県丸森町北部の耕野（こうや）地区の林業小山田竜二（おやまだりゅうじ）（38）は、一度は逃げ出そうと考えた。耕野地区も福島県境で、第一原発から60キロしかない。

だが、避難できなかった。ガソリンがなかったこともあるが、もっとも大きかったのは、地元住民が転入者を「世話になっておきながら、いざとなったら逃げ出すなんて」と批判しているという話を聞いて、動くに動けなくなったからだ。

小山田は仙台市からの転入者だ。09年、自然の中で、自然を相手にした仕事をしなくて移住してきた。その2年後の事故だった。

11年3月末、ガソリンも手に入るようになり、仕事を再開した。

「放射能への不安はあったが、耕野が気に入っていたし、人間関係も壊したくなかった。ここにいるしかないと思

をくくりました」
2人の息子が当時、6歳半と1歳半だった。妻の伊織（いおり）（42）も不安は大きかったが、小山田が自宅を改修し、屋根を雑巾で拭いたり色を塗り替えたりしているのを見て、何もいわなかった。

このころ、友人から借りた線量計で自宅の周囲を測った。毎時1・5マイクロシーベルト。それが7月にはコンマ以下にまで下がった。

しかし、風が吹くと空間線量が上がった。野山に積もった放射性物質が飛んでくるとしか考えられない。子どもを外で遊ばせるのは危険だ、と思うようになった。

阿武隈川に近い小山田の自宅では、10月にもなると台所でストーブを使う。まきを燃やすと、灰の線量が高いと聞いていた。

11年10月中旬のある日、夕方に帰宅した小山田に、伊織がいった。

「やっぱり線量が上がったよ」

伊織はずっと、使用前のまきと灰の線量を比べていたのだ。

小山田は台所の椅子にどっかり腰を下ろして目をつむった。

家も直した。除染もした。でも、何をやっても状況は変わらない。

数分間考え込んだあと、立ち上がった。

「やっぱり、引っ越そう」

伊織は「夫が決めてくれて、ほっとしました」という。世話になった地元住民への感謝は大きかったが、子どものことを考えると引っ越したい気持ちは強かった。

小山田一家は丸森を出た。福島第一原発の事故から1年が過ぎた12年3月だった。

第20章 移住者の支援始めた

2011年10月、宮城県丸森町耕野（こうや）地区からの移住を決めた小山田竜二（38）・伊織（42）夫婦は、そのことを打ち明けられずにいた。

豊かな自然が気に入ってこの町に住んだ。しかし原発事故で、丸森で得られる良さがなくなったと思う。となれば、丸森にいる意味はない。

「でも、避難しないことを決めた人たちもいる。だから打ち明けられなかったんです」

丸森は、その後12月に国が定めた「自主的避難等対象区域」から外れた。移住する場合、国や東京電力からの補償はなく、費用は自腹だ。県境で接する福島県伊達市は、賠償金ももっと出るのに。

移住先は奈良県宇陀（うだ）市だった。20代のころ、奈良県内の知人宅で居候したことがある。そのときの経験からたどりついた。

12年3月、耕野地区住民の集まりがあった。その場で伊織は移住を告白した。批判を覚悟していたのに、住民は「がんばって」と励ましてくれた。ただただ、うれしかった。

小山田は、丸森を去ったことを避難とはとらえていない。丸森から遠く離れ、少なくとも丸森よりいい場所へ移住する。そう考えないと、気に入っていた丸森の生活をなげうつ意味がない。だからこそ、原発事故の影響は大きかったと考えている。

移住後の12年7月、小山田夫婦は移住者の受け入れや支援を行う団体「やまとのだいち」を立ち上げた。支援を模索していた奈良県内のフリーマーケット運営者や、被災者支援に取り組む団体と動きが一致した。

東北から移住や保養で奈良に来る場合、子ども1人に交通費1万円が出る。活動の趣旨に賛同してくれる人たちの寄付でまかなっている。

これまで、福島県などから9世帯21人が小山田家に滞在した。宮城県からはまだいない。

小山田は、丸森を出ると決めたときに、後ろめたさや不安が大きかった。だからこそ、移住を考える人がいれば、積極的に受け入れてあげたいと思うのだ。

「自分たちにしかできないことだと思ったんです」

そんな小山田が相談を重ねていたのが、同じ耕野の養蜂業石塚武夫（いしづかたけお）（43）だった。千葉県から耕野へ1997年に移住した。

石塚も原発事故直後、妻と3人の子どもを千葉の実家に一度避難させた。だが約1カ月後、小学校の始業式に合わせて戻した。以後は避難していない。

第21章 「心の中では考えた」

宮城県丸森町耕野（こうや）の養蜂業石塚武夫（いしづかたけお）（43）は、2011年3月の原発事故直後に千葉県の実家へ避難させた妻子を、1カ月後には丸森に戻した。学校のことがあったからだ。

長男峻平（しゅんぺい）（14）、次男悠吉（ゆうきち）（11）、長女茜（あかね）（10）。みんな耕野で生まれ育っている。丸森はふるさとだ。石塚に、3人を千葉の学校に転校させる気はなかった。

妻の裕美（ひろみ）（47）も移住者だ。香川県出身で山形県米沢市に住んでいたが、丸森の自然に魅せられ、石塚と知り合って結婚した。地元住民に世話になったとの恩義も深い。

仕事のこともある。ほかの養蜂業者と重ならないエリアを考え、丸森を定住の地を選んだ。だからこそ仕事を簡単には移せなかった。

「仕事はもちろん、耕野で長年培った人間関係も崩せない。それが避難しなかった最大の理由です」

放射能への不安はあった。妻子4人が丸森に戻ると、友人に線量計を借りて自宅周りの空間放射線量を測った。数値は覚えていないが、低くはなかった。

ここに住んでいて大丈夫なのか。悩みがあった。一方で避難者が、耕野の地元住民から批判を受けているという話も聞いた。

石塚は11年7月、耕野地区の線量マップをつくることにした。

筆甫（ひつぽ）地区で住民組織事務局長の吉沢武志（37）を中心につくったマップを参考に、耕野地区住民の全体でつくることにした。数値の高さが分かると、避難者への批判も減った。

12年4月からは自宅の改築も始め、半年がかりで完成した。震災前から考えていたが、結果として耕野に住み続ける意思表示になった。除染効果も考えた。

避難しないという気持ちが最終的に固まったのは、11年夏に丸森町であった講演がきっかけだった。

チェルノブイリ原発事故で被災した子どもたちを、日本国内で保養させてきた市民団体。「長期休みに原発から離れて保養すれば、被曝（ひばく）が和らぐ」と話していた。それなら丸森にいても何とかなる、と考えた。

地元住民から「石塚さんは避難しなかったから偉いね」と言われる。でも、それは違う。

「心の中では避難を考えた。でも決断できなかったんです。避難者を引き留めることもしなかった。もつと何かできたのではないか」

ここに住むと決めた以上、あとは健康被害が出ないことを祈るしかない。そう思っている。

第22章 やつと越えられた

宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）地区の住民組織事務局長、吉沢武志（37）は、この5月19日、東京・霞が関の司法記者クラブで記者会見に臨んだ。

筆甫での普段着とは違って、黒いスーツにネクタイ姿がぎこちない。

福島県内と同じ放射能汚染があるとして、筆甫住民698人が2013年5月、福島の自主的避難等対象区域と同等の賠償金を東京電力が支払うよう、原子力損害賠償紛争解決センターに和解仲介手続きを申し立てた。それがほぼ全面的に認められたのだ。

吉沢は県境の差を強調した。

「県境に住んで、さまざまな差を感じてきました。和解案でやつと県境を越えることができました」

国は11年12月、自主的避難等対象区域を決めた。13年10月には子ども・被災者支援法の基本方針が閣議決定され、支援対象地域が定まった。しかし、宮城県はいずれも外れた。

福島県外でも、放射能汚染の影響が福島県並みにある場所は多い。ところが、そんな当たり前のことがなかなか認められなかった。

紛争解決センターの「和解案提示理由書」は、こう記している。

▽筆甫地区の福島第一原発からの距離は、福島県内の自主的避難等対象区域の多くの部分よりも近い。

▽人口における自主的避難者数の割合も、自主的避難等対象区域に指定された市町村での割合に匹敵する高さで、放射線量もほぼ同程度だ。

▽放射線被曝（ひばく）への恐怖や不安を抱かせる状況も、自主的避難等対象区域と同程度にあった――。

吉沢は「これでやつとスタートラインに立てました」といった。東電も和解案の受け入れを表明した。

一方で、「お金がばしくてやったのではない。福島と同等に、健康管理調査や除染などの施策も取り組んでもらいたい」。課題は多いのだ。

除染は、環境省の補助金に基づき自治体が行う。毎時1マイクロシーベルトを境に、除染の中身が変わる。

丸森の場合、12年に町が除染計画を定めたときは、県境の筆甫・川平地区などで1マイクロを超えていた。高圧洗浄や表土除去をする予定だった。

ところが除染を始めた13年は事故から2年がたち、丸森町内の放射線量は1マイクロを下回り、「軽度の除染」になっていた。草刈りだけだった。

環境省は14年6月、丸森町での除染で国の支援を拡大すると表明した。一歩前進だが、子ども・被災者支援法の支援対象地域からは外れたままだ。

第23章 住民が集う場つくる

宮城県丸森町の筆甫（ひっぽ）地区でみそ醸造業を営む太田茂樹（おおたしげき）（45）は2013年7月、妻の未弧（みこ）（47）と、高齢者福祉施設をつくるためのNPO法人「そのつ森」を立ち上げた。

施設予定地は、廃校になっている旧筆甫中学校だ。震災直後には福島からの避難者が身を寄せたこともある。その空き校舎を改修し、デイサービス機能を持たせた施設にするのが目的だ。

高齢者だけでなく、筆甫を訪れる人たちの宿泊拠点にもなり、住民が集まる場を目指す。15年春の開業を予定している。

震災翌年の12年冬、2人は仙台市の福祉専門学校に通い、介護の資格を取った。今後は、みそ醸造の本業と両輪で取り組む。

2人にそれを踏み切らせたのは、原発事故後の筆甫に対する危機感だった。

震災前、筆甫地区の人口は800人を超えていた。それが14年4月末では686人。100人以上も減っている。

もちろん以前から過疎と高齢化は進んでいた。しかし原発事故で、その傾向は一気に加速する。

震災前、筆甫を訪れる人は多かった。町当局が積極的に誘致策を取ったためだ。野菜の直売所があるし、民家を利用したレストランがある。農業体験もある。都会から移り住む人も多かった。

それが、原発事故で来る人が減ってしまったと太田は感じている。

住民は高齢者が多い。介護サービスが整っていないと、彼らまでが子どもを頼って出て行ってしまうだろう。筆甫に住み続けてもらえるように高齢者を支える策が必要だ――。

「寂れていくのをただ待つより、自分が動いたほうがずっといい。そう思ったんです」

太田も未弧も、90年代に豊かな自然を求めて東京から移住した。4人いる子どもたちにとってはここが故郷だ。自分はここから出ないと決めている。原発事故があっても、その考えは変わらない。

NPO立ち上げのヒントになったのが、旧筆甫中学校での避難者支援の経験だった。

11年3月中旬からの5カ月間、津波と原発事故の避難者が最大で200人入居した。筆甫の住民は高齢者も含めて毎日、支援に訪れた。活気に満ちていた。あれだ、と思った。

旧校舎はさいわい、町から無償貸与されることになった。改修費には自費も充てる。

第24章 受けた痛みは同じ

福島県境に住む宮城県丸森町筆甫（ひつぽ）川平の佐藤くに子（70）は、県境の先の福島県で除染作業をしている。

日曜日を除き、自宅を出るのは朝6時半。同じく川平の農業菊地隆（きくちたかし）（74）の車で、15キロほど南の福島県川俣町に向かう。山林や民家、除染廃棄物の仮置き場。2人は2012年10月下旬から、そこで除染作業員として働いている。

佐藤はシイタケの原木を扱っていたから、重機やチェーンソーが使える。菊地もそうだ。川平の知人を通じて川俣町の建設会社から臨時雇いの身分で仕事を頼まれた。日当は1万円。ガソリン代は出ない。

山林ではチェーンソーでの樹木伐採と、重機による土砂除去、搬出。

民家除染では、屋根や庭石、ブロック塀の高圧洗浄。雑巾でサッシ窓の拭き上げ。洗浄に使った水は流せないから神経を使う。

国道では縁石やガードレール、側溝の高圧洗浄もする。

女性は、放射線量が高いと思われる場所での作業の際に線量計を身につけるよう指導される。佐藤も首からぶら下げて胸元に入れていた。

一日は忙しい。午前中はほぼ休みなしで働き、正午過ぎから菊地の車の中で自前の弁当を食べる。

車で仮眠して午後1時には作業再開。終業の5時まで、やはりほとんど休憩が取れない。6時に帰宅するとクタクタだ。

「地元の建設会社は、原発事故で仕事がなくなってつぶれるところだった。その放射能の後始末で、なんとか生き延びてる。変な話だ」

2人の自宅周辺は、除染作業で働く川俣町の中心部より空間放射線量が高い。しかし、除染は自宅回りの草刈りだけだった。環境省が除染費用を国費からさらに出す方針を示したが、これまでは、放射能汚染度合いが低いと見なされていたからだ。

丸森町のホームページには「川平地区 除染作業完了」とある。

それなのに、自分たちは福島でクタクタになって除染をしている。

菊地は「やっぱり、丸森も同じに見てもらいたい気持ちはあるね」。佐藤も同じ考えだ。受けた痛みは同じなのに、と思ってしまう。

「私もばかよね。自分の家をきちんと除染してほしいといったら国に負担をかけると思っちゃう。せめて、宮城と福島で対策に差があることを知ってほしい」

プロメテウスの罠〔４９〕 県境の先で「差別か。受けた痛みは同じなのに」

著 者 朝日新聞（岩堀滋）

発行所 朝日新聞社

〒１０４－８０１１ 東京都中央区築地５－３－２

<http://www.asahi.com/>

発売所 朝日新聞社デジタル本部

〒１０４－８０１１ 東京都中央区築地５－３－２

<http://www.asahi.com>

２０１４年７月１７日 ＷＥＢ新書版発行

２０１５年８月３１日 ＥＰＵＢ版発行

©2015 The Asahi Shimbun Company

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

ISBN 978-4-86526-376-3

〈ご注意〉本コンテンツは、購入者個人の閲覧目的のためのものです。私的範囲を越える利用・譲渡などは禁止します。

〈おことわり〉本コンテンツは２０１４年７月１７日に刊行されたＷＥＢ新書版を底本としました。ＥＰＵＢ版の刊行にともない、体裁や表記を直した場合があります。企業、組織などの名称、人物の役職、肩書等はいずれも記事初出当時のものです。